

# 高橋けいすけ

## 県議会報告

No. 50	自宅/山形市高堂 1-5-20-3 ☎ 023-643-4847
2023年3月17日	県議会/県政クラブ執務室 ☎ 023-630-3211
発行人/高橋啓介県議会議員	



## 政治が変われば世界が変わる

東日本大震災から12年を迎えました。あの忌まわしい災害の記憶が蘇ってきます。多くの犠牲者を出し、今なお、原発事故で故郷を追われている福島の人々。

### 再生可能エネルギーで「卒原発」

その教訓から、吉村県政は「卒原発」を平成24年に提唱し、「山形県エネルギー戦略」に基づき2030年まで原発一基分の100万キロWの再生可能エネルギーの導入を目指して取り組みを行なっています。現在65.4万キロW（R3年度末）になっており、更にカーボンニュートラルを考慮して加速化することが求められています。一方、岸田総理は原発の新規建設と60年過ぎた原発の稼働を認め「原発回帰」に急速に舵をきっています。原発事故の危険性が無くなった訳でもなく、福島原発事故の後処理にしても膨大な時間と財源をかけ、「原発が安い」の神話は無くなりました。今こそ再生可能エネルギー導入によって、人々の安心や安全を保障する政策を進めるべきと考えます。



▲3/10(金) さようなら原発アピールウォーク  
県民アクション共同代表 作家・高橋義夫さんとともに

### 非正規労働者を無くす政策を

「抑止力」と称して防衛費を大幅に増やした新年度予算が2月28日に衆議院で可決された事を受けて、年度内に成立することになりました。

それにしましても、「こども家庭庁」が今年の4月からスタートしますが、政府の方針が見えてきません。昨年の出生数が80万人を割り、少子化が加速しています。抜本的対策がおざなりになっている現れでもあります。まさに、平成の時代に不安定雇用を生み出した政府の失策を早急に変えるべきです。働く人々の4割に達している非正規労働者を正規化する事なくして、少子化を止めることは出来ないと考えます。

### 戦後70年以上変わらない

「4、5歳児の園児30人を保育士1人でみる」という国の最低基準が戦後70年以上変わっていません。先進国の中で一番多くなっています。イギリスでは13人、ドイツでは9人。他の先進国と比べて何倍も負担がかかる「配置基準」になっています。

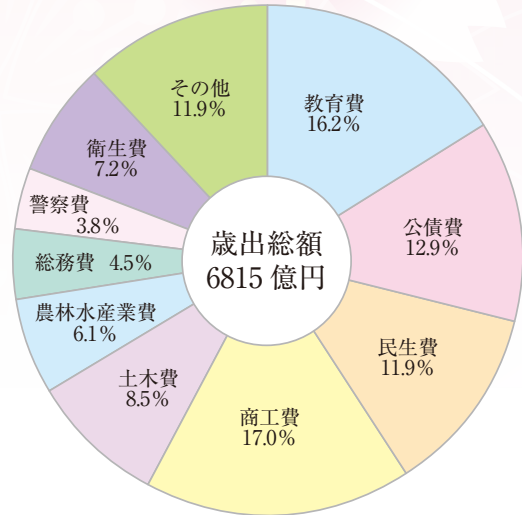
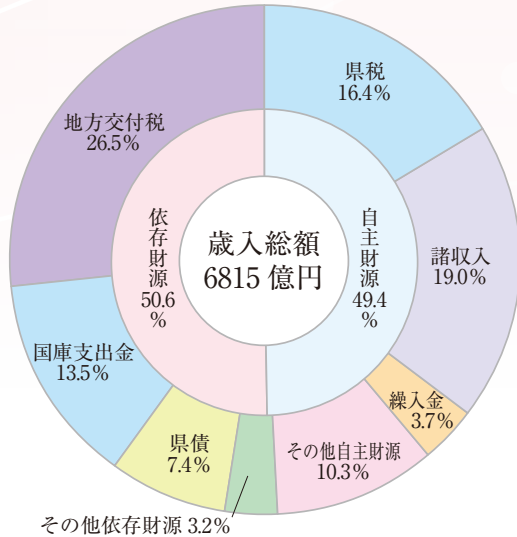
岸田首相は子ども関連予算を将来倍増するといっていますが、財源の具体的話しもありません。ましてや、官房副長官の「子どもが増えれば予算は増える」発言は、あまりに酷すぎます。日本の将来を考えるのであれば、次代を担う子ども予算を確かなものにする政策が求められています。

政治を変えることが出来るのは、一人ひとりの行動に他なりません。納得出来る政治にいきましょう。

2月  
定例議会

「ポストコロナ・やまがた創造予算」

一般会計予算総額6,815億7,300万円



令和5年度当初予算の概要（一般会計）

新年度予算提案に当たって吉村知事から「県政運営の基本的考え方」として以下の4点に亘って示されました。その予算総額は、一般会計で6,815億7,300万円となっています。新規・拡充予算を中心に掲載させていただきます。

1 未来の「やまがた」をつくる人材育成・確保を推進！

●：新規 ○：拡充

(単位：百万円)

- 移住体験機会の提供や、副業・兼業人材の活用による関係人口の創出 47
- 再就職する女性向けの産学官連携型インターンシップ【全国初】等 32
- 女性の賃金向上と定着、非正規雇用者の賃上げや正社員化等を支援 69
- 女性・若者の県内定着・回帰に向けた若者によるオンライン対話等 8
- 「外国人介護人材支援センター（仮称）」の設置【東北初】 6
- 高校生の「やまがたAI部」の活動への支援 11
- 若手人材の海外研修を実施し、県産業を牽引するリーダーを育成 13
- 官民連携の「農作業受委託モデル」構築や経営継承の促進等 70
- 就農準備・新規就農者への資金や機械・施設等整備の支援等 895
- 「東北農林専門職大学（仮称）」の開学に向けた準備、校舎建設等 3,400
- 私立学校運営・授業料軽減、東北公益文科大学の公立化・機能強化 6,874
- 校舎整備等（寒河江工業、庄内中高一貫校、米沢養護西置賜校等） 6,619
- 魅力ある県立高校づくりの推進 34
- 大卒新採教員の育成支援【全国初】等による教職員の働き方改革 691

## 2 持続可能な成長に向けた産業の生産性向上・高付加価値化!

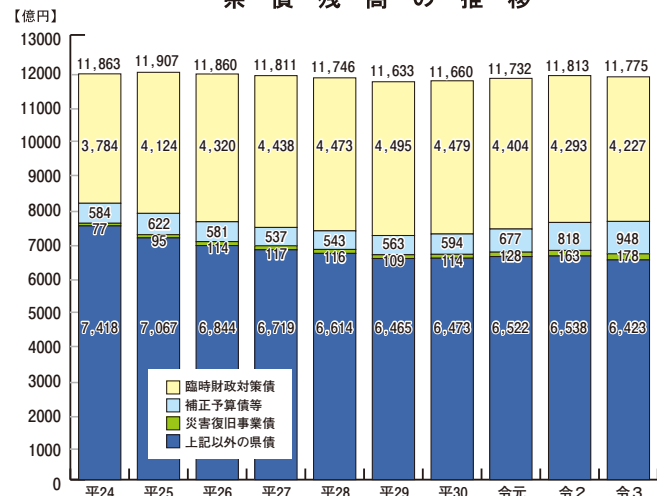
- 水素社会の実現に向けた戦略の策定及び水素エネルギーの導入促進等 74
- ◎ 「ジョージ山形」を核とした創業支援及び地域課題解決型ビジネスモデルの創出 78
- 本県産業の高付加価値化や新たなサービスの創出に向けたDXの推進 21
- ◎ DX・GXの設備投資やインボイス対応等、中小企業等への支援 369
- ◎ 次世代自動車関連産業への参入促進 22
- ◎ IT関連企業等の積極誘致に向けた企業立地促進補助金の拡充 2,351
- ◎ 商工業振興資金の拡充（「コロナ対応借換資金」の融資期間の延長等） 106,207
- ◎ 外航クルーズ船の寄港再開に伴う受入態勢の整備 31
- ◎ 周遊・宿泊するインバウンド旅行商品・観光コンテンツの造成への支援 179
- 台湾・中国・香港・ASEAN等への誘客プロモーションの展開 27
- 「やまがた観光情報センター」のリニューアルに伴う駅の賑わい創出 25
- 東京都との連携による女性の視点を取り入れた観光振興の推進 11
- 「やまがた紅王」デビューやフルーツ・ステーションネットワークの構築 83
- フルーツ・ツーリズムの推進による観光誘客の促進 16
- ◎ 園芸産地の施設や団地化、「やまがた紅王」雨よけハウス整備への支援 477
- 「果樹王国やまがた」の再生に向けた団地整備への支援等 263
- 衛星リモートセンシングによるスマート農林水産業の推進 81
- ◎ 米粉を使用した商品開発や米粉パンの学校給食導入の支援等 47
- 「つや姫」と「雪若丸」ブランド化推進のためのプロモーション強化 118
- 飼料コストの子実用とうもろこしの生産・利用体制の構築支援 17
- 「ニジサクラ」の生産拡大及びブランド化 7
- スマート林業機材導入等による森林研究研修センターの機能強化等 14

### 健全財政をめざして (本県の借金の現状)

就任当初から、吉村知事は健全財政をめざして県政運営に努めてきております。借金の総額は1兆円を超えておりますが、約4割の借金は本来国が交付しなければならない財源です。しかし、財源がないため地方で肩代わりして借金をさせられています。（後に、国からくる財源であります。）平成22年の就任時の実質的な借金総額は、7,969億円でしたが、令和3年度では6,423億円になっており、これまで1,546億円の借金を返済しております。

(参考)

県債残高の推移



この部分の元利償還金については、後年度、地方交付税制度により全額手当てされます。

注1：表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある  
 注2：臨時財政対策債とは、地方公共団体に交付される地方交付税の不足分を補填するもので、「地方交付税の身替わり」となる県債  
 注3：補正予算債等とは、政府の経済対策に伴う追加公共事業及び防災・減災、国土強靱化緊急対策事業に係る公共事業の地方負担額に充当する県債

### 3 県民が幸せを実感できる暮らしやすい「やまがた」へ!

- ワーク・ライフ・バランスや女性活躍の本県独自の認定制度の創設 8
- 快適に長く暮らすことができる住宅の新築やリフォーム等への支援 698
- ◎ 就労継続支援B型事業所の共同受注センター設置等の総合的な支援 35
- 庄内地区動物愛護センターの移転改築 8
- ◎ 屋内スケート施設・県立博物館に関する調査・研究等 21
- ◎ プロスポーツチームのホームタウン活動への支援等 139
- 医療提供体制やワクチン接種などの新型コロナウイルス感染症対策 25,333
- ◎ 修学資金の貸与や海外研修等支援制度の創設などの医師確保対策 492
- 病院薬剤師不足の解消に向けた奨学金返還支援事業の実施【東北初】 19
- ◎ オンライン診療に係るモデル事業の拡大 16
- ◎ 西村山地域における新たな医療提供体制の構築に向けた検討 21
- 新しい県立新庄病院の開院（R5.10.1）に向けた整備【病院事業会計】 3,776
- ◎ ICTを活用した生産性向上や業界イメージ改善の介護のイノベーション 116
- ◎ 県民の「歩く習慣」の定着に向けたウォーキングイベントの開催等 12

### 4 安全・安心な暮らしや交流を支える「やまがた強靱化」!

- 近年の激甚化・頻発化する豪雨災害への対応 22,442
- 崩壊の危険な盛土等を規制する「規制区域」の指定のための調査 44
- ◎ 田んぼダムの貯留機能向上による災害時の浸水被害リスクの低減 27
- 「米沢トンネル」の早期実現等に向けた活性化や利用拡大の取組みの推進 27
- ◎ 「ゼロカーボン2050」実現に向けた住宅の脱炭素化の支援等 162
- 森林ノミクスや脱炭素社会の構築に向けた森林吸収源対策の強化 394
- ◎ 洋上風力発電導入に向けた協議の推進や酒田港整備【一部港湾特会】 205

**閉会中の総務常任委員会の議論** 東日本で唯一フィギュアスケートやアイスホッケーの公式大会が出来ない状況の要望を受け、一昨年の知事選の公約に取り上げて頂きました。その公約の実現に向け代表質問で取り上げ、そして、今年検討会議を重ねて頂き一定の方向性が形作られました。今後の進め方としましては、検討結果を踏まえて、立地場所や官民連携の手法等につきまして調査費をつけて更なる検討が行われる事となりました。建設促進にむけて努力して参ります。



### 一日も早いコロナの収束を



皆様方からの県政に対するご意見をお待ちしております。TEL・FAX 023-643-4847

高橋啓介ホームページ <http://www.keisuke-t.com>

県議 高橋啓介 検索

